

第8期 練馬区高齢者保健福祉計画・
介護保険事業計画

資料3-4

施策4 在宅生活を支える医療と
介護サービス基盤の整備

検討資料

令和2年7月14日

第5期第9回 練馬区地域包括支援センター運営協議会
第5期第9回 練馬区地域密着型サービス運営委員会

1 目標

要介護状態になっても、在宅で安心して高齢者の希望する在宅生活を続けることができるよう、相談体制の充実や在宅医療と地域に根ざした介護サービスの環境を整備し、関係者間の連携強化を図ります。

2 現状

令和2年1月末現在、練馬区の第1号被保険者数は161,481人で、そのうち前期高齢者は73,241人（45.4%）、後期高齢者は88,240人（54.6%）となっている。要介護認定率は21.1%であるが、後期高齢者は34.5%と前期高齢者（4.9%）の約7倍となっている。

練馬区高齢者基礎調査によると、高齢者一般の約8割が医療を受けている。要介護認定者では、9割超が医療を受けており、そのうち約2割が訪問診療・往診を利用している。

区内の医療資源は、令和元年11月現在、病院が19か所、診療所が527か所（内、在宅療養支援病院3か所、在宅療養支援診療所75か所）、歯科診療所が460か所、調剤薬局が311か所、訪問看護ステーションが66か所ある。

区内の介護サービス事業所は、令和元年10月1日現在、施設サービスが46か所、居宅介護支援が218か所、居宅サービス・介護予防サービスが587か所、地域密着型サービス・介護予防地域密着型サービスが197か所で、計1,048か所ある。

練馬区高齢者基礎調査によると、約4割の高齢者が自宅で最期を迎えたいと思っているが、実際には都区部全体で約7割の高齢者が病院で亡くなり、自宅で最期を迎えているのは2割弱となっている。

2 現状

在宅や施設での看取りの件数は増加している。練馬区高齢者基礎調査によると、居宅介護支援事業所の約9割は、在宅看取りに関わった経験を有している。

練馬区高齢者基礎調査によると、脳卒中の後遺症や末期がんなどで長期療養が必要になった場合、病院などへの入院・入所をせずに、自宅での生活を望む高齢者は約3割となっている。

在宅療養生活を継続するために必要なこととして、「家族が理解・協力してくれる」が最も多く、次いで、「24時間365日必要に応じて、定期的かつ随時に、自宅でヘルパーや看護師に食事・入浴などの介助や緊急時に対応してもらえる」、「24時間365日必要に応じて、計画的あるいは随時に、自宅で医師に診察してもらえる」が多くなっている。

練馬区高齢者基礎調査によると、在宅療養の実現可能性について、高齢者一般とこれから高齢期では「難しいと思う」が「可能だと思う」を上回り、要支援認定者と要介護認定者では、「可能だと思う」が「難しいと思う」を上回っている。

また、在宅療養の実現が難しいと思う理由としては、「家族の負担」に続き「急な病状の変化への対応」が多くなっている。

自らが望む人生の最終段階の医療・ケアについて話し合う人生会議（ACP：アドバンス・ケア・プランニング）を家族や医師等としたことのある高齢者は約3割にとどまっている。話し合ったことがないと回答した高齢者の半数以上が「話し合うきっかけがなかった」ことを理由に挙げている。

区は、平成30年4月の地域包括支援センターの再編に合わせ、医療と介護の相談窓口を25か所に増設し、各センターに医療・介護連携推進員を配置し、在宅療養や認知症等について区民が相談できる体制を整備している。

2 現状

練馬区高齢者基礎調査によると、地域包括支援センターの認知度は、前回、前々回と比較して向上しているが、要介護認定者においては、地域包括支援センターを「知らない」という回答が約2割を占めている。

区は、ケアマネジャーの育成・支援を実施している。

- ・事業者の枠を超えてケアマネジャーを育成する地域同行型研修を講義、実地を交えて実施している。平成30年度、3回の講義で延135人が受講した。
- ・ケアマネジャーの更新に資する研修受講費用の助成を実施し、平成30年度は132人に助成した。
- ・平成30年度に居宅介護支援の指定権限が都から区に委譲されることに伴い、居宅介護支援事業者支援研修を実施した。

練馬区高齢者基礎調査によると、地域包括支援センターに期待することとして、要介護認定者では、「個々の高齢者に必要な支援内容を把握し、適切なサービスなどの利用につなげる」が45.6%で最も多く、次いで「要支援者などを対象に、適切な介護予防サービスの利用を促進する」（34.0%）、「在宅医療・介護連携の推進」（25.2%）が多くなっている。

医療・介護事業者、地域の関係者の協働のもと、地域ケア会議を開催している（平成30年度実績 推進会議2回、圏域会議8回、個別会議360回、予防会議50回、センター会議50回）。

練馬区高齢者基礎調査によると、介護事業所が医療機関との連携で取り組んでいることとして、「医療機関から利用者の健康管理や処置について助言を受けている」が64.5%で最も多く、「往診をしてくれる医師・医療機関がある」が48.3%、「緊急時の対応」が46.6%と続いている。

また、介護事業所における医療機関との連携を進めるうえでの課題として、「情報共有システムが確立されていない」が48.7%で最も多くなっている。

医療機関との入退院支援・調整における課題としては、居宅介護支援事業所の4割超が「退院時に、利用者・家族が病状等について十分に理解できていない」ことを挙げている。

2 現状

地域密着型サービスの拠点については、令和元年12月現在、看護小規模多機能型居宅介護を3か所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を13か所、認知症高齢者グループホームを34か所整備している。〔施策5に再掲〕

練馬区高齢者基礎調査によると、居宅介護支援事業所において今後整備を必要とする地域密着型サービスは、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が5割超、看護小規模多機能型居宅介護が3割弱となっている。

練馬区施設整備調査によると、小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護の圏域別の利用者数について、光が丘圏域の利用者数が石神井圏域の7分の1程度であり、偏りが生じている。看護小規模多機能型居宅介護のサービス提供エリアについては、練馬圏域と光が丘圏域に空白地帯が生じている。

平成31年3月の小規模多機能型居宅介護の利用率は65%、看護小規模多機能型居宅介護の利用率は43.1%等、利用率が低い地域密着型サービスがある。

練馬区高齢者基礎調査によると、子がいる要支援認定者および要介護認定者の4人に1人が、子どもの経済状態、病気・障害、仕事などの心配ごとを抱えている。また、2割弱の介護者がダブルケアを行うなど、世帯の生活上の課題が複合化している。

3 課題と取組

区民が、自宅での療養を安心して選択できる環境づくりを進める必要がある。

もしものときに自らが希望する医療やケアを受けることができるよう人生会議（ACP：アドバンス・ケア・プランニング）の普及を進めてはどうか。

より身近な地域で専門的な相談支援ができるよう地域包括支援センターの区立施設等への移転や増設を進めていくべきではないか。

在宅療養を支える地域活動の普及啓発等の支援を行ってはどうか。

安心して在宅療養生活を送れるよう、摂食、嚥下機能の維持や服薬管理についての理解・普及に取り組んではどうか。

医療・介護専門職が在宅療養に積極的に取り組むことができる環境の整備が必要である。

医師、看護師、ケアマネジャー等の多職種が地域ごとにチームとなって高齢者を支える在宅療養ネットワークの強化を図ってはどうか。

在宅療養に積極的に取り組む医療機関等の支援体制について検討してはどうか。

医療・介護専門職に対しても人生会議の理解・普及に取り組んではどうか。

3 課題と取組

区内のどの地域でも多様な在宅サービスが受けられる環境整備が必要である。〔施策5に再掲〕

高齢者基礎調査、施設整備調査の結果や施設の利用状況を精査したうえで、今後の整備方針を検討してはどうか。

地域における地域密着型サービスの理解や利用が進むよう、地域ケア会議等の積極的な活用によるケアマネジャーの制度理解の支援や、地域密着型サービス事業所が地域とのつながりを深めることに対する支援を行ってはどうか。

介護だけでなく、育児、障害、生活困窮などの複合的な課題に同時に直面する世帯への対応が必要である

サービス向上に向けて、介護サービス事業所と障害福祉サービス事業所との連携を進めるべきではないか。
複合的な課題に適切に対応するため、関係機関の連携のさらなる強化を図るべきではないか。

参考データ

第1号被保険者数および要介護認定者の状況（令和2年1月末現在）

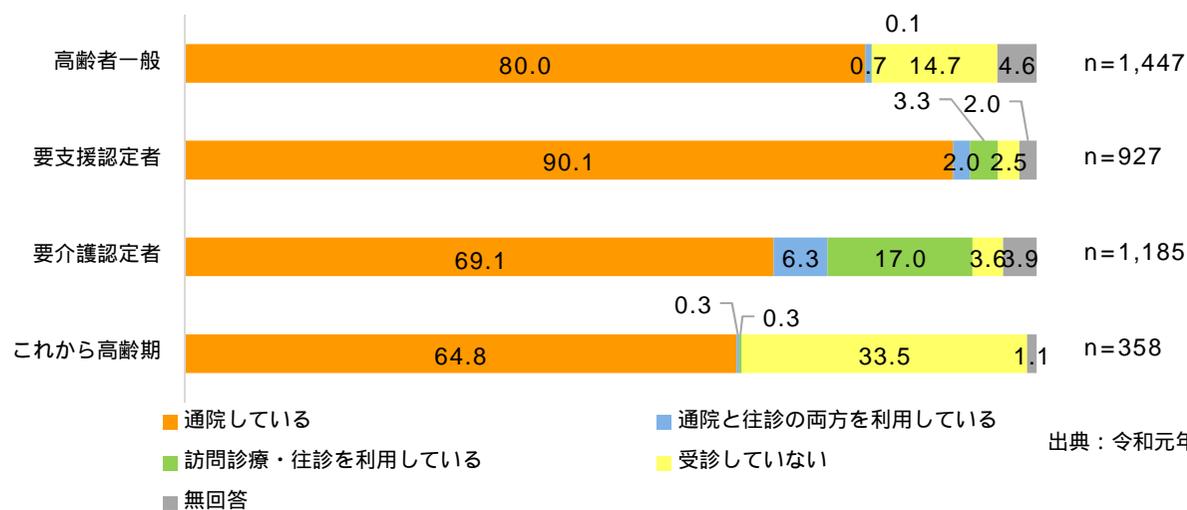
・高齢者の約2割が要介護認定を受けている。後期高齢者の要介護認定率は、前期高齢者の約7倍となっている。

第1号被保険者数		区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	認定率
第1号被保険者数	161,481	第1号被保険者	4,436	4,154	6,413	6,968	4,601	4,092	3,370	34,034	21.1%
65歳以上 75歳未満	73,241	65歳以上 75歳未満	493	487	652	755	450	369	379	3,585	4.9%
		75歳以上	3,943	3,667	5,761	6,213	4,151	3,723	2,991	30,449	34.5%
75歳以上	88,240	第2号被保険者	45	66	86	161	98	84	118	658	
		合計	4,481	4,220	6,499	7,129	4,699	4,176	3,488	34,692	
		構成比	12.9%	12.2%	18.7%	20.5%	13.5%	12.0%	10.1%	100%	

出典：介護保険状況報告（令和2年1月分）抜粋

医療の受診形態

・高齢者一般では8割が医療を受けている。要介護認定者では、9割超が医療を受けており、そのうち約2割が訪問診療・往診を利用している。



出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

参考データ

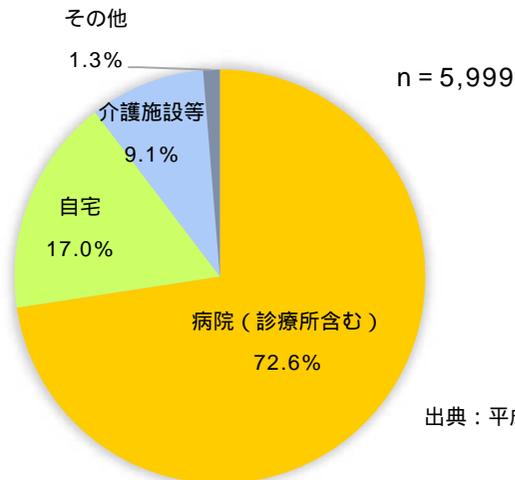
区内の医療と主な介護サービス事業所

種別	数	種別	数
病院	19	診療所	527
歯科診療所	460	介護老人保健施設	24
居宅介護支援事業所	218	訪問看護	66
訪問介護	195	通所介護	77
小規模多機能型居宅介護	16	看護小規模多機能型居宅介護	3
認知症対応型共同生活介護	34	地域密着型通所介護	113
認知症対応型通所介護	16	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13
短期入所生活介護	36	短期入所療養介護	16

病院・診療所・歯科診療所 令和元年11月現在
 介護サービス事業所 令和元年10月現在

死亡場所

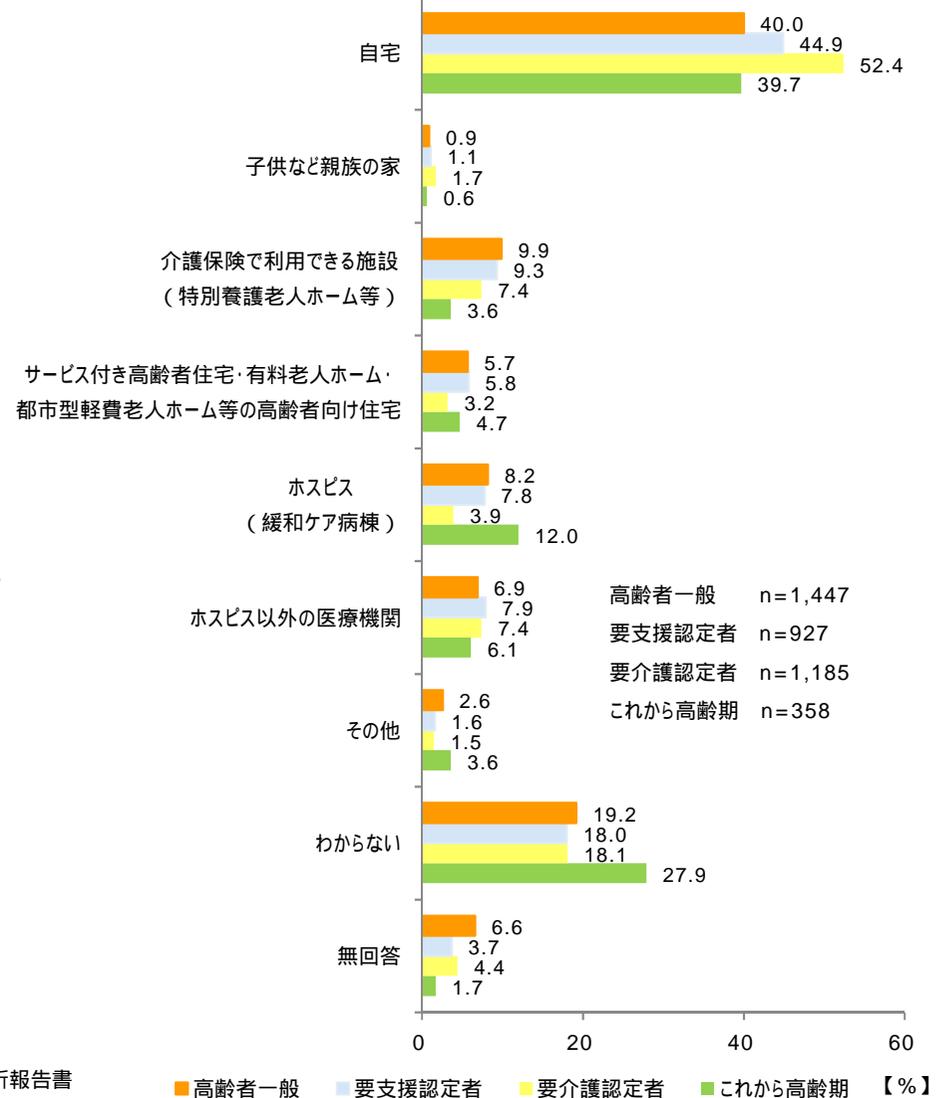
・病院で亡くなる方が約7割、自宅で亡くなる方は2割弱となっている。



出典：平成30年度練馬区死亡小票分析報告書

人生の最期を迎えたい場所

・すべての対象において、「自宅」最も多くなっている。

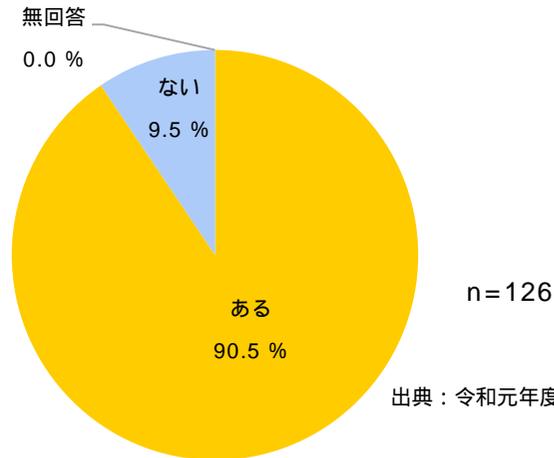


出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

参考データ

看取りに関わった経験のある居宅介護支援事業所

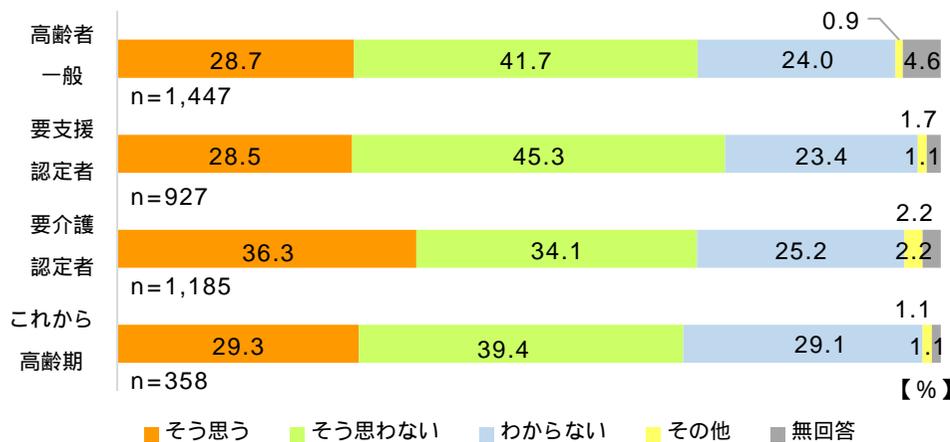
・約9割の居宅介護支援事業所は看取りを経験している。



出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

在宅療養の希望

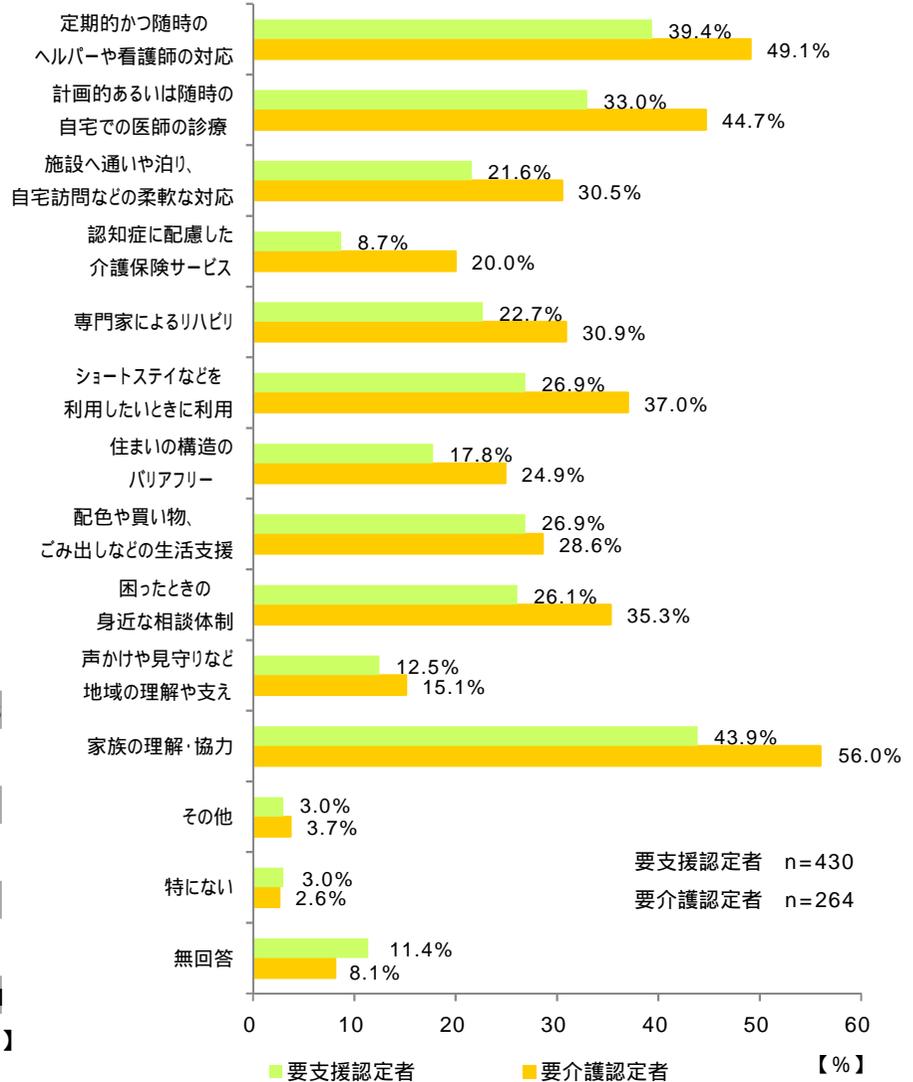
・長期療養が必要になった場合、自宅で生活したいとする高齢者はおおむね3割となっている。



出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

在宅療養を継続するために必要なこと

・「家族の理解・協力」が最も多く、「定期的かつ随時のヘルパーや看護師の対応」と続いている。

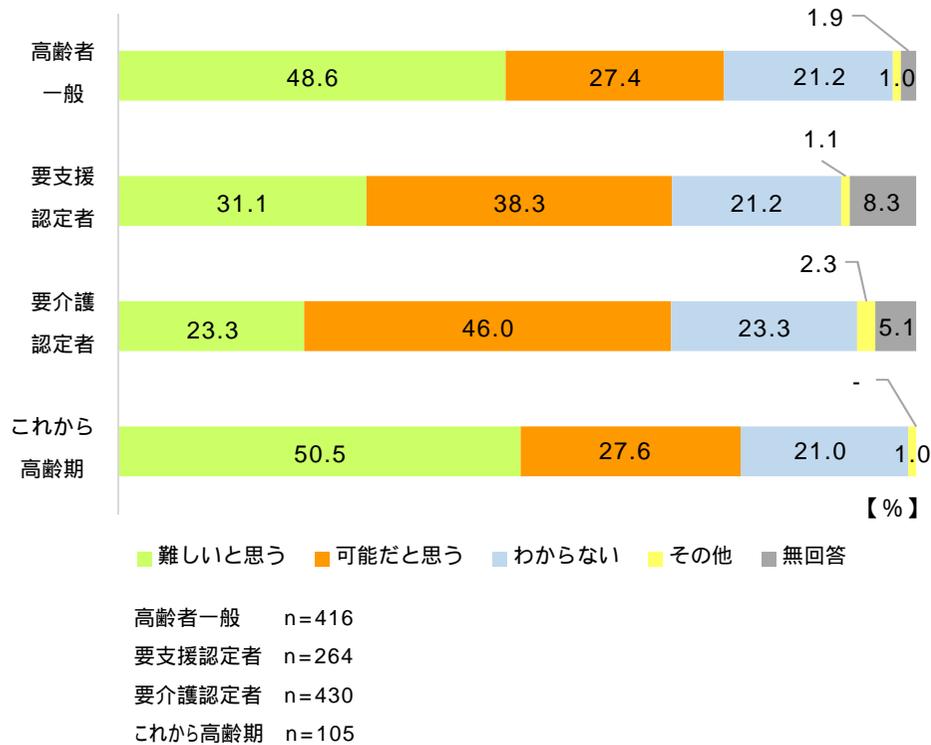


出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

参考データ

在宅療養の実現可能性

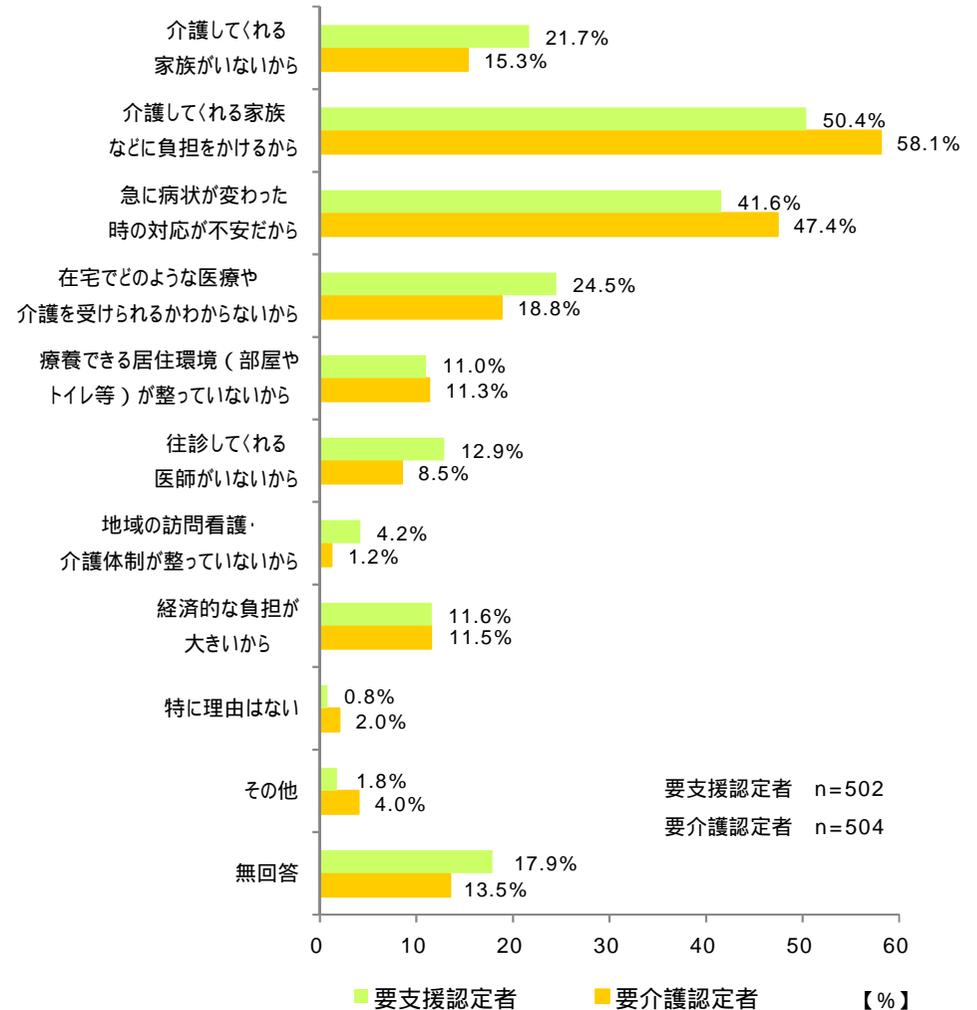
- ・高齢者一般、これから高齢期では「難しいと思う」が最も多く、要支援認定者、要介護認定者では「可能だと思う」が最も多くなっている。



出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

在宅療養が難しいと思う理由

- ・「家族の負担」に続き「急な病状の変化への対応」が多くなっている。

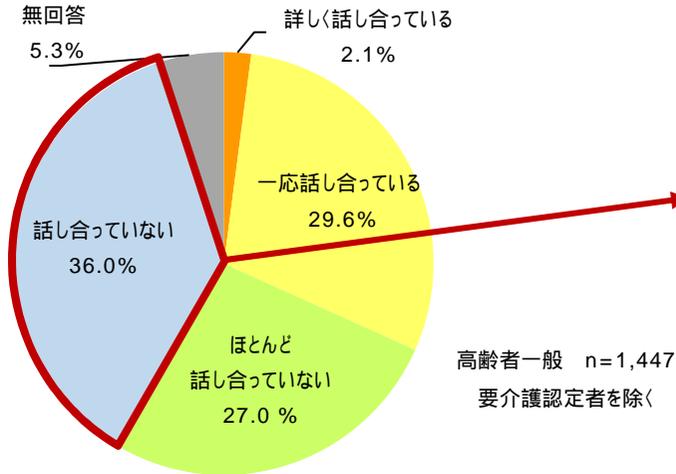


出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

参考データ

人生の最終段階の話し合い

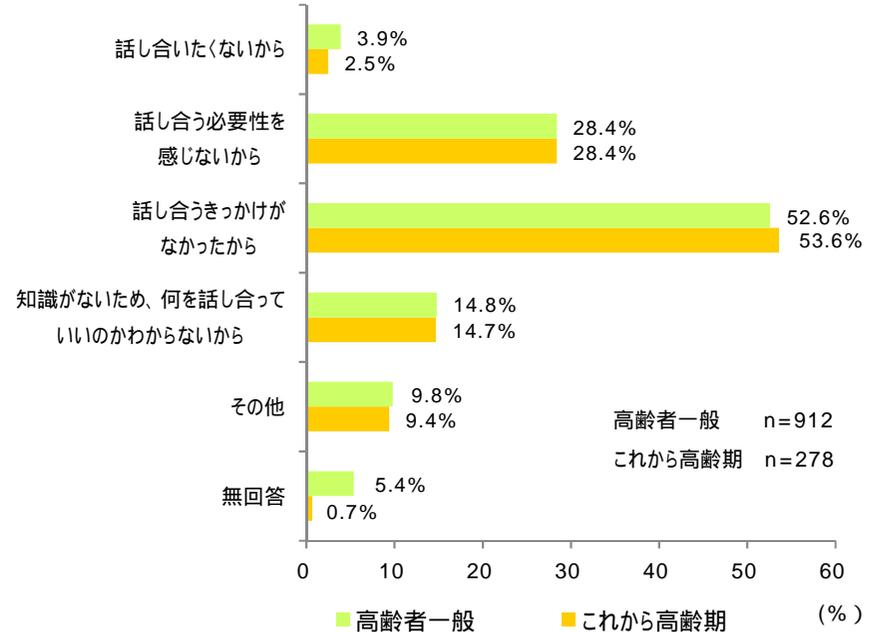
・人生の最終段階における医療やケアについて、家族や医師等と話し合ったことがある高齢者は 3 割半ばとなっている。



出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

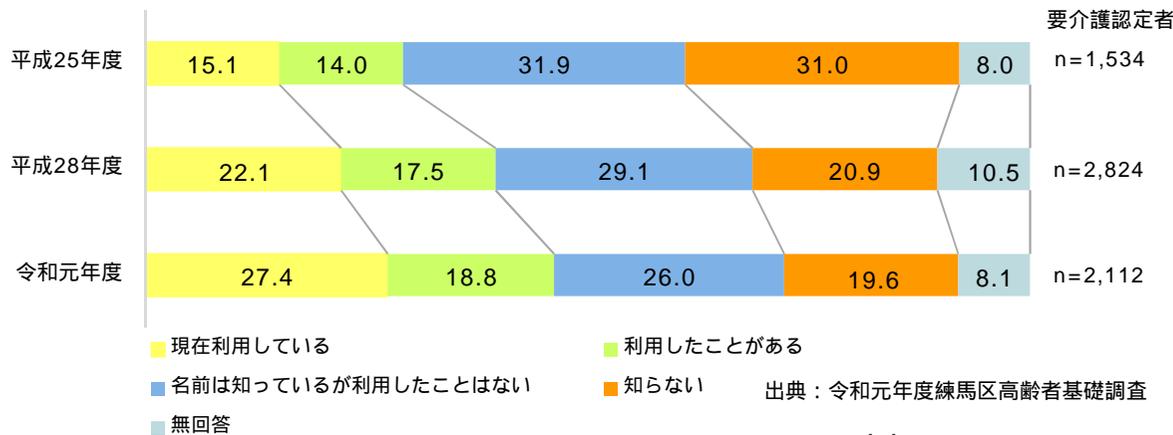
人生の最終段階の話し合いをしていない理由

・「話し合うきっかけがなかったから」が5割超で最も多くなっている。



出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

地域包括支援センターの認知度

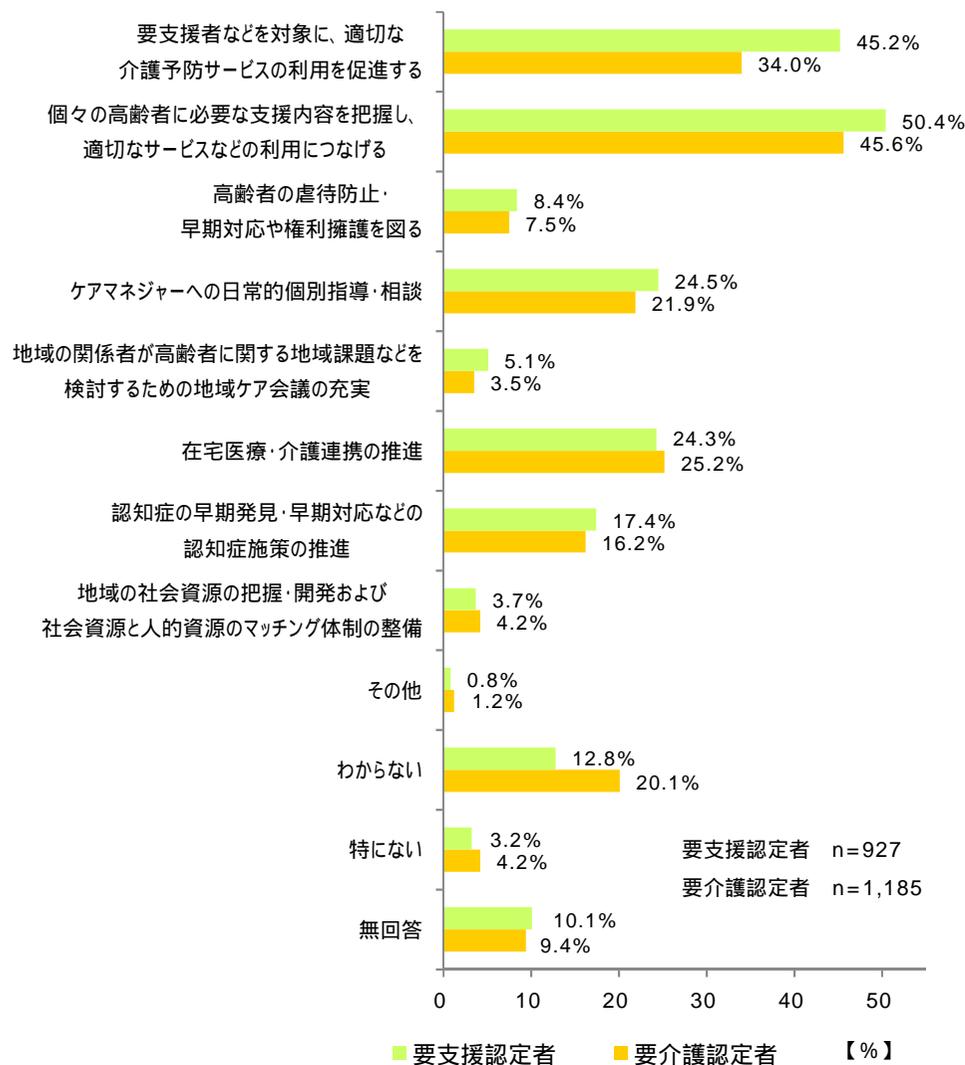


・地域包括支援センターの認知度は、前回、前々回と比較して向上しているが、要介護認定者においては、いまだ「知らない」という回答が約2割を占める。

参考データ

地域包括支援センターに期待すること

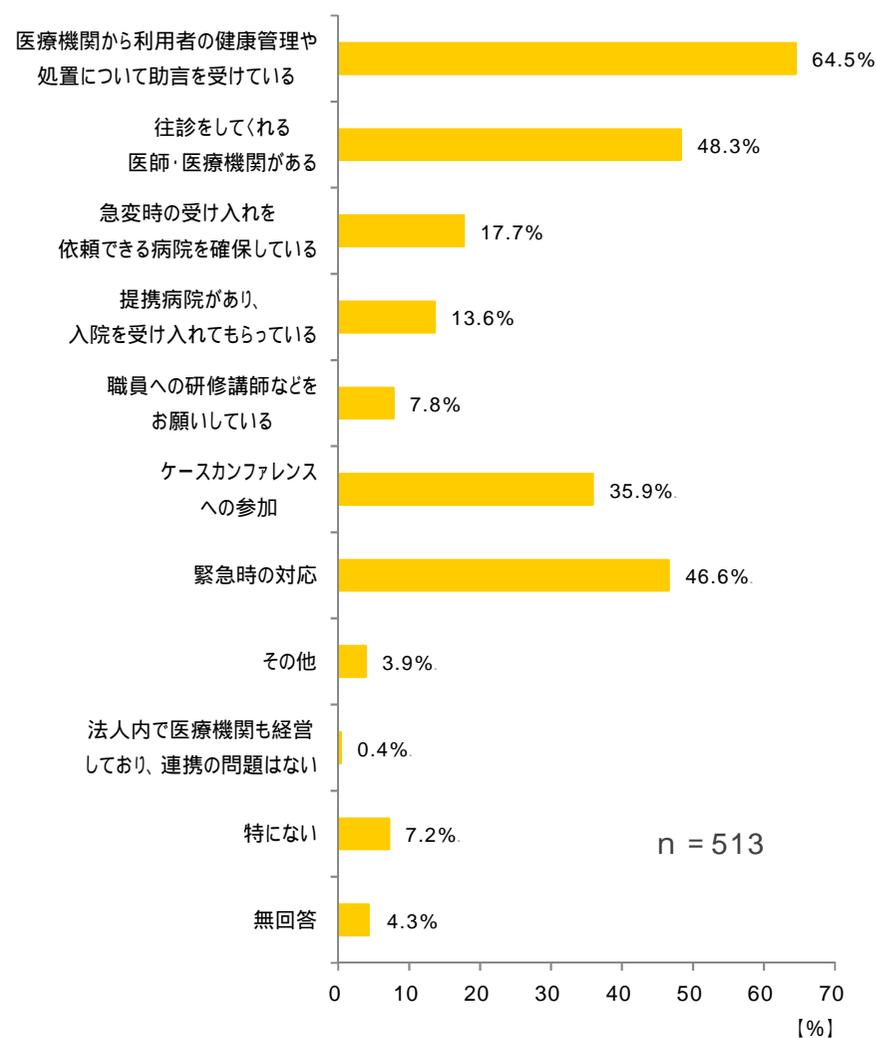
・「必要な支援内容の把握とサービスの調整」が約5割にのぼる。



出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

医療機関との連携で取り組んでいること

・健康管理や緊急時対応、往診等での連携が図られている。

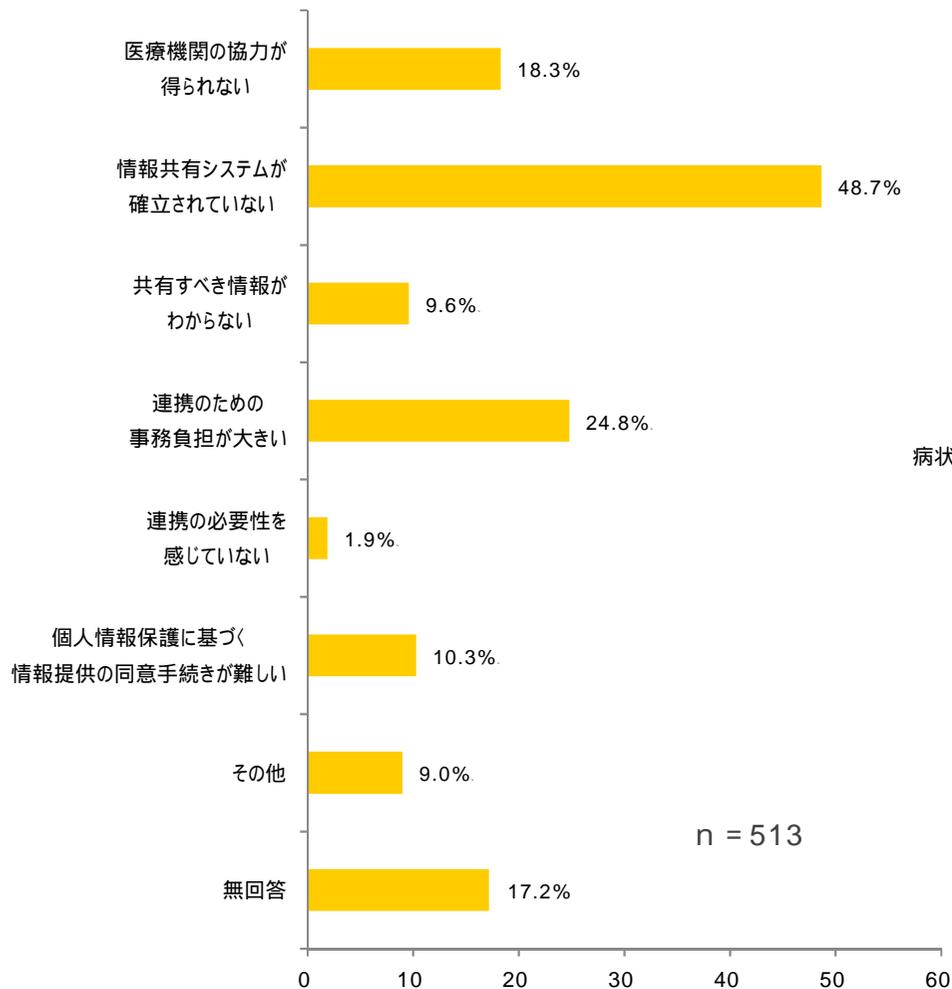


出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

参考データ

医療機関との連携を進めるうえでの課題

- ・「情報共有システムが確立されていない」が約5割で最も多くなっている。

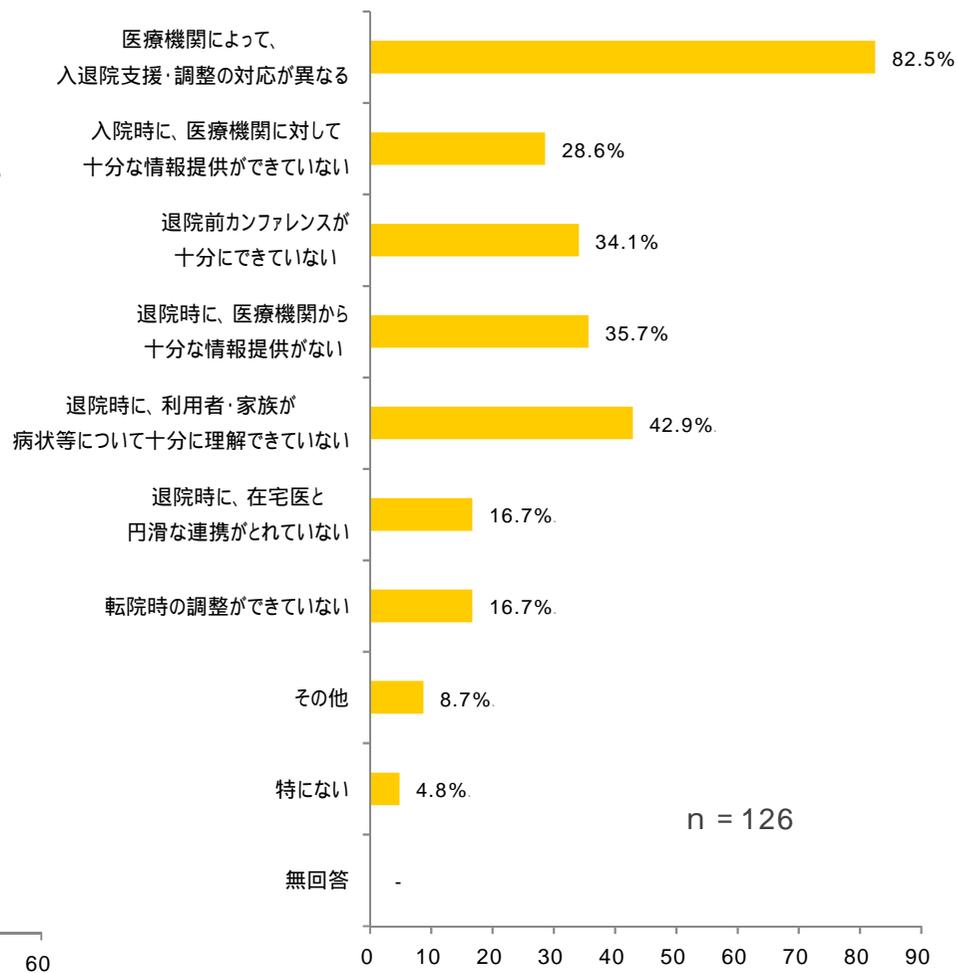


出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

[%]

居宅介護支援事業所における医療機関との入退院支援・調整の課題

- ・「医療機関によって、入退院支援・調整の対応が異なる」が8割超で最も多くなっている。



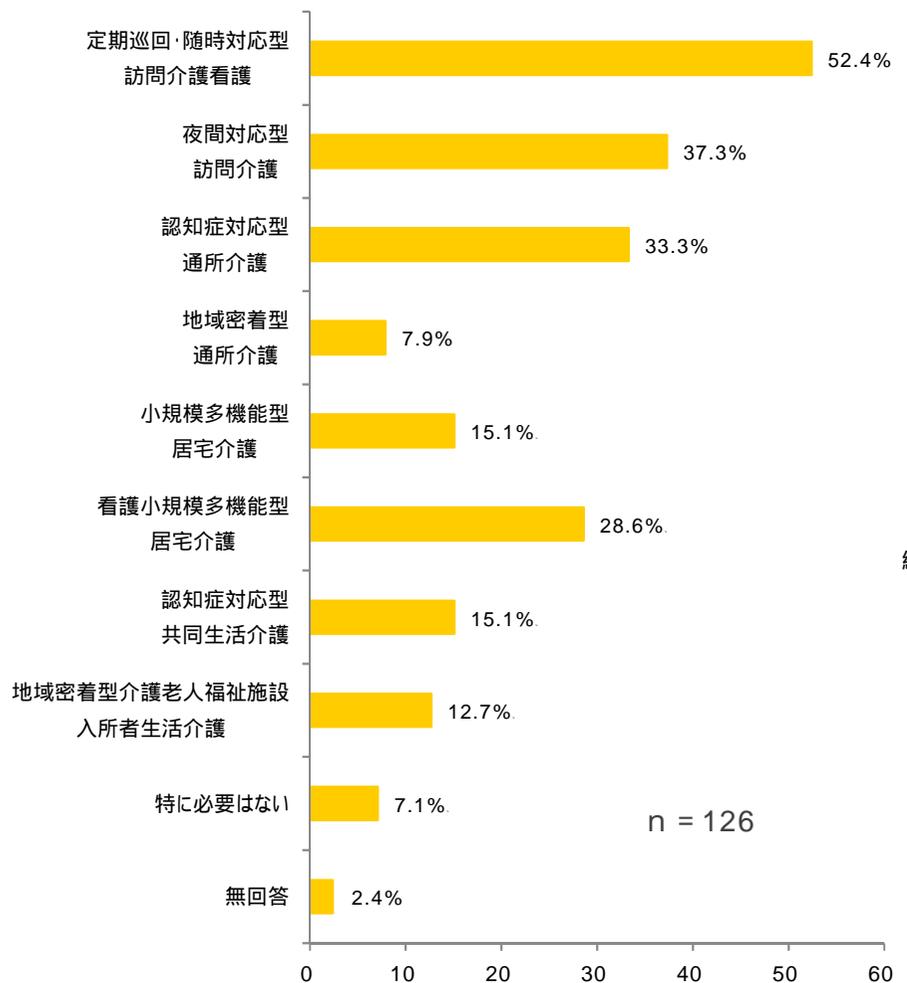
出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

[%]

参考データ

整備が必要な地域密着型サービス

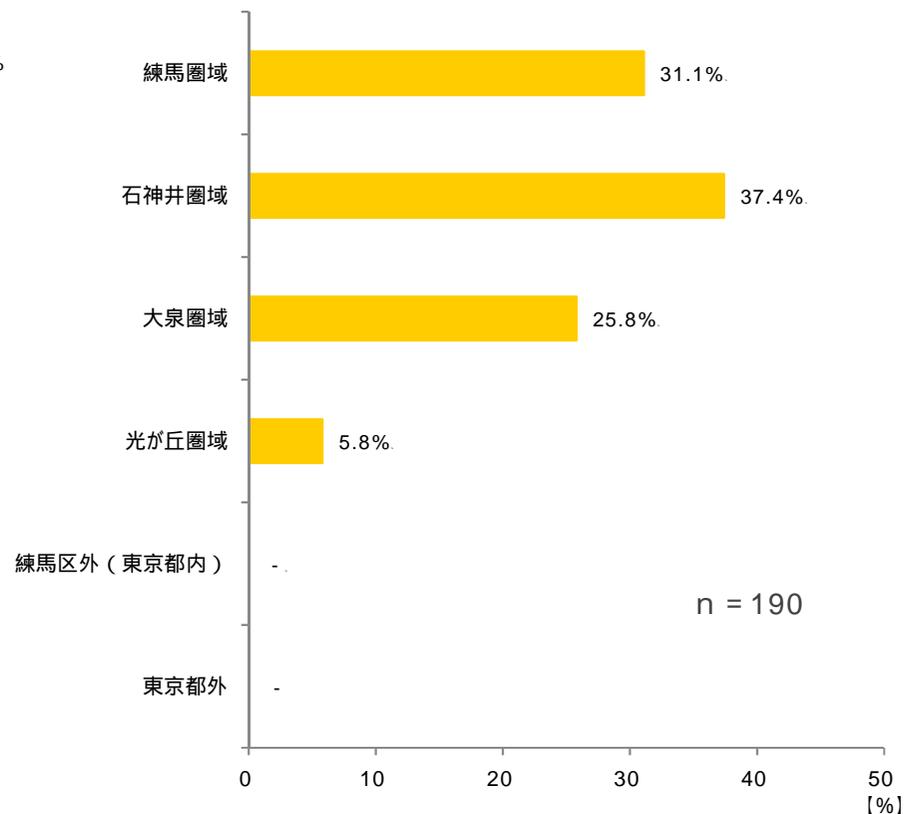
- ・居宅介護支援事業所において今後整備が必要とする地域密着型サービスは、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が5割強、看護小規模多機能型居宅介護が3割弱となっている。



出典：令和元年度練馬区施設整備調査

小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護の圏域別利用者数

- ・光が丘圏域の利用者数が石神井圏域の7分の1程度であり、偏りが生じている。

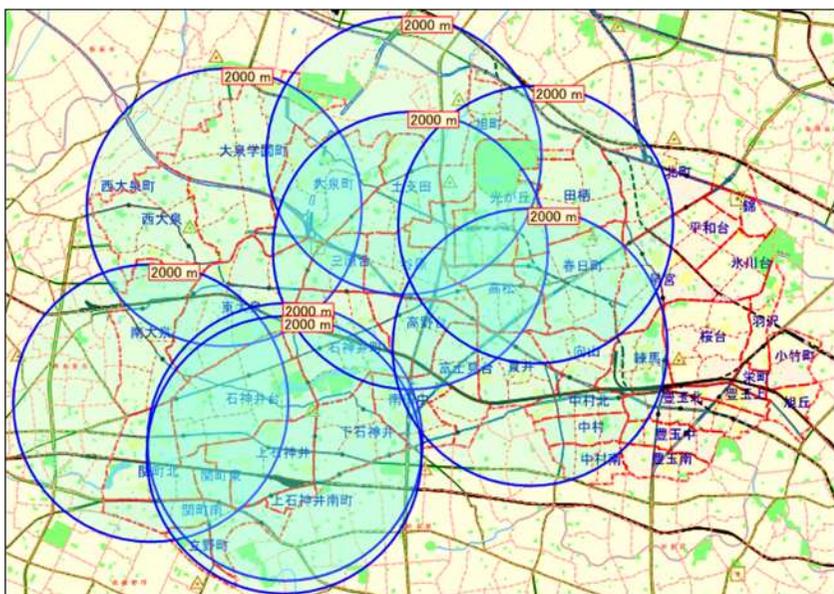


出典：令和元年度練馬区施設整備調査

参考データ

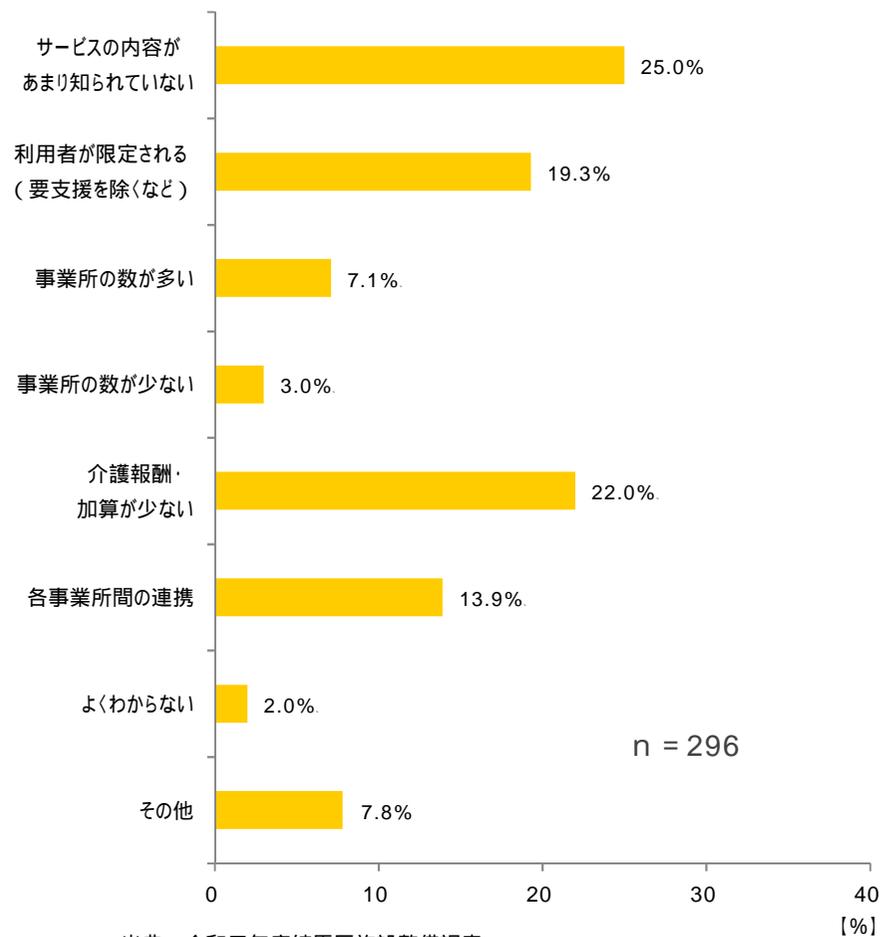
看護小規模多機能型居宅介護のサービス提供エリア

- 看護小規模多機能型居宅介護の整備拠点（予定を含む）を中心としたサービス提供エリアを図示すると、練馬圏域、光が丘圏域に空白地帯が生じている。



地域密着型サービスの事業運営上の課題

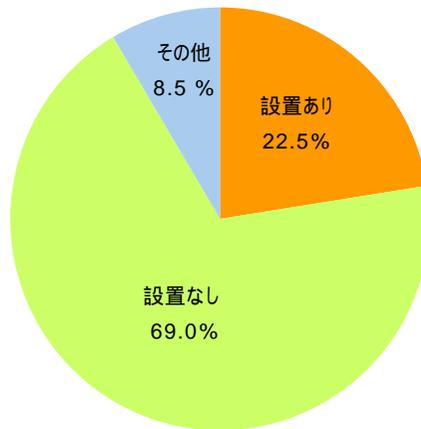
- 地域密着型サービスにおける事業運営上の課題として、「サービス内容があまり知られていないこと」を上げた事業所は25%で、最も高くなっている。



参考データ

地域交流室の設置状況

- ・地域の方が気軽に集える地域交流室を設置している地域密着型サービス事業所は2割超にとどまっている。



出典：令和元年度練馬区施設整備調査

地域交流事業実施の意向

- ・地域交流事業を実施していない事業所のうち、約5割が事業を行う予定があるとしている。

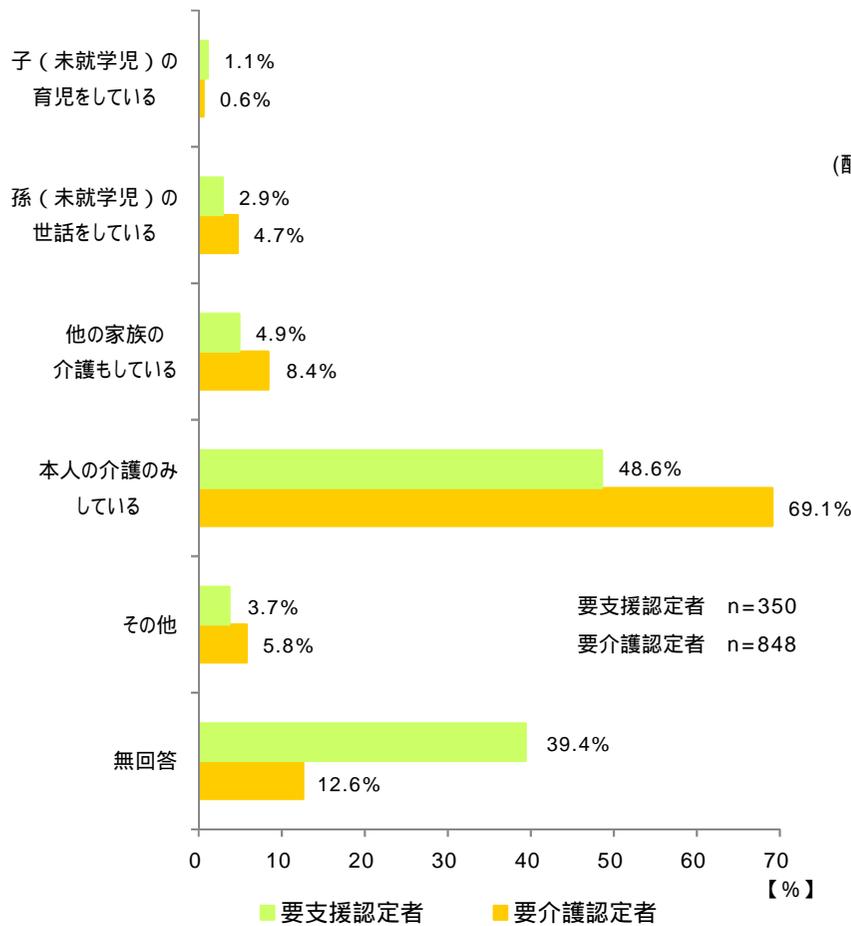


出典：令和元年度練馬区施設整備調査

参考データ

複合的な課題を抱える世帯の状況

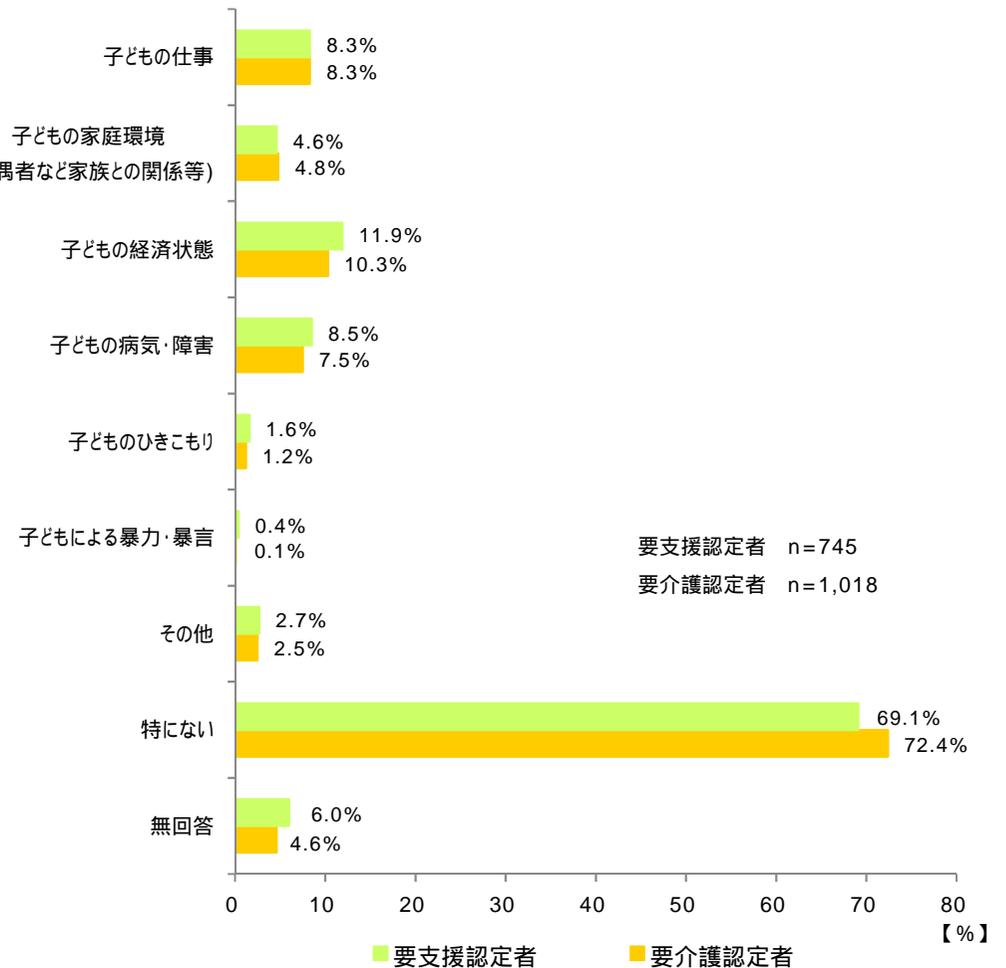
- ・介護者の世帯の状況について、要介護認定者「本人の介護のみしている」が約7割で最も多かったが、約2割がそれ以外の課題を抱えている。



出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

子がいる要介護認定者の心配事

- ・子がいる要支援認定者および要介護認定者の4人に1人が、子どもの経済状態、病気・障害、仕事などの心配ごとを抱えている。



出典：令和元年度練馬区高齢者基礎調査

現在の主な取組

事業名	事業概要	令和元年度実績
1 医療と介護の相談窓口の支援力強化		
医療と介護の相談窓口	別紙	
認知症専門相談 認知症初期集中支援チーム	窓口認知症地域支援推進員を配置。 認知症専門医の協力を得て認知症専門相談を実施。	認知症相談 延7,781件 初期集中支援チーム対応件数 94件
在宅療養に関する研修	医療と介護サービスのコーディネート支援力向上のため ケアマネジャーを対象に実施	地域同行型研修 3回 延101人 地域カンファレンス・全体報告会 9回 延342人
2 在宅療養ネットワークの充実		
在宅療養推進協議会	医師、介護サービス事業者、介護家族等と在宅療養の推進 のための課題抽出や施策を協議	在宅療養推進協議会 2回 在宅療養専門部会 3回
事例検討会・交流会	別紙	
地域包括支援センターを中心 とする多職種連携会議や事例 検討会等の開催支援	別紙	
在宅医療同行研修	病院スタッフに在宅医療のイメージを持っていただくため、 訪問看護師等の在宅スタッフに同行して患者宅での在宅医 療を学ぶ	同行訪問 4病院 参加52人 振返研修 1病院 1病院・薬剤師会については新型コロナ ウイルス感染症拡大防止のため中止
入退院時連携推進事業	退院支援が円滑に行われるよう、12病院の入退院連携ガイ ドラインを作成	発行 2,000冊 (予定)
3 在宅療養を支える医療・介護等の普及啓発と利用促進		
在宅療養講演会・在宅療養ガイドブック	別紙	
後方支援病床の確保	在宅療養患者の緊急入院や短期間の受入れに対応するため、 医師会の医療機関の協力を得た後方支援病床を確保	13か所 利用件数 延170件
摂食・えん下機能支援事業の 実施	歯科医師会の協力を得て、摂食えん下機能の低下の早期発 見と支援を実施	実施 38人

現在の主な取組

事業名	事業概要	第7期計画（平成30年度～令和2年度）整備・事業目標	令和元年度実績 （第7期計画整備予定）
4 地域密着型サービス拠点の整備			
看護小規模多機能型 居宅介護の整備	在宅において24時間365日 様々な療養支援が受けら れるよう、令和7年度 (2025年度)に向けた整備 目標を定め、整備を促進	定員 145人(5か所) 新規整備116人分(4か所)	定員141人(5か所) うち定員112人(4か所) 新規整備 平成31年2月1日開設：定員29人(1か所) 令和元年10月1日開設：定員29人(1か所) 令和2年度竣工予定：定員54人(2か所) ほか令和3年度竣工予定：定員87人(3か所)
定期巡回・随時対応 型訪問介護看護の整備		13か所 新規整備4か所 (サテライト型事業所)	13か所 うち4か所 新規整備 平成30年10月1日開設(サテライト型事業所)
認知症高齢者グルー プホームの整備		定員 635人(37か所) 新規整備72人分(4か所)	定員617人(36か所) うち定員54人(3か所) 新規整備 平成31年2月1日開設：定員18人(1か所) 令和2年度竣工予定：定員36人(2か所) ほか令和3年度竣工予定：定員63人(3か所)

現在の主な取組

事業名	事業概要	令和元年度実績
5 サービスの利用促進に向けた取り組みの強化		
地域密着型サービスの普及のための区民向けリーフレットの充実	地域密着型サービスの普及を進めるため、区民向けにサービス内容や特徴を分かりやすく伝える情報発信を充実	地域密着型サービス利用の好事例を冊子に盛り込み充実
区域外指定・協定の締結等	区境に居住している区民等が他自治体のサービスを簡易に利用できるよう、他自治体へ指定の同意手続きに係る協定の締結等	3自治体協定締結 令和2年3月 西東京市と協定締結予定
ケアマネジャーに対するサービスの周知・理解の促進	地域ケア会議等を活用し、ケアマネジャーに対するサービス内容の周知・理解を促進	区事連協居宅介護支援部会研修で「共生型サービスと地域共生社会」について講義 地域包括支援センター長会において、看護小規模多機能型居宅介護に係る好事例等の紹介 区ホームページに「ケアマネジメントに関する基本的な方針」を掲載、周知
6 複合化している課題への対応		
共生型サービス（障害福祉サービスとの連携）の実施	障害者が65歳以上になっても使い慣れた事業所でサービスを利用しやすくするよう「共生型サービス」を実施	新規指定2か所 （地域密着型通所介護1か所、訪問型サービス1か所）

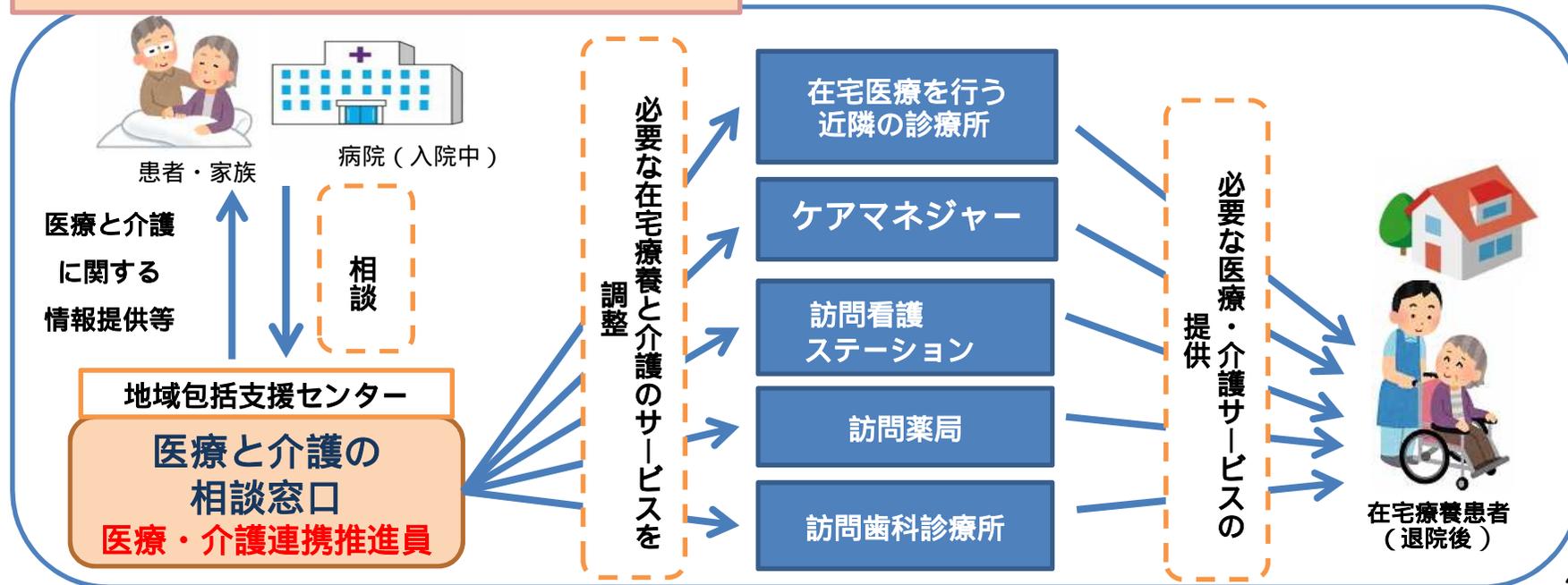
現在の主な取組

医療と介護の相談窓口

地域包括支援センター25か所に設置
医療と介護のコーディネーターである
医療・介護連携推進員を配置
退院後などの在宅療養に必要な支援を構築
令和元年度実績 12,044件



医療・介護の連携支援が開始するまでの流れ



現在の主な取組

事例検討会・交流会

多職種を理解し、顔の見える関係づくり
 区内4地区で各1回開催
 地区内の実際の事例を用いた検討
 地区内の医療・介護関係者がコーディネーター
 参加者は地区内の事業者が優先的に参加
 交流会では、積極的な交流と情報交換
 令和元年度実績

4回 参加者 延362人 傍聴36人



	令和元年度のテーマ	コーディネーター
第1回	人生会議（ACP）にまつわる悩みごと	祐ホームクリニック平和台 林 伸宇（医師）
第2回	生きる力、食べる喜び、多職種だからできること	田中デンタルクリニック 田中 賦彦（歯科医師）
第3回	透析を選択しなかった人	辻内科循環器科歯科クリニック 辻 正純（医師）
第4回	認知症にACPIは可能か	桜台地域包括支援センター 矢形 裕美（主任介護支援専門員） 吉田 朋子（保健師）

現在の主な取組

地域包括支援センターを中心とした 多職種連携会議や事例検討会の開催支援

圏域の地域包括支援センターやセンターごとに
医療・介護連携に資する多職種連携会議を開催
地域団体や医療機関、介護サービス事業所等が
開催する事例検討会等の支援を実施
令和元年度実績 33回



令和元年度の主なテーマ	講師・企画
解決しよう！みんなの疑問！～在宅医療～	クリニック
ここが困った！医療・介護の連携～医療の思い・介護の思い～	圏域医療職・介護職
精神疾患を有する方への支援に関わる関係機関連携について	保健相談所保健師他
介護事業所における透明性およびサービスの質の確保	介護サービス事業所
介護相談と地域包括支援センターとの連携	介護家族の会ネットワーク
リハビリテーションの基礎知識	理学療法士ネットワーク
もっと栄養士に相談しよう～訪問栄養指導について～	薬局栄養士
多職種でのコミュニケーション～SBAR～について	圏域医療職・介護職
飲酒問題の見分け方と対処法	アルコール医療総合センター

現在の主な取組 在宅療養講演会

在宅医を中心に在宅療養を紹介する講演会を年2回開催 令和元年度実績 参加 326人
参加者の5割以上は「将来、医療や介護が必要になっても自宅で暮らしたい」と回答

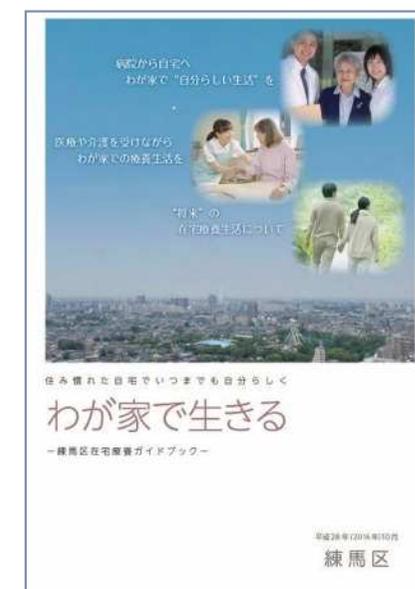
	令和元年度の講演会テーマ	講師
第1回	思いに寄り添う在宅医療 ～親の在宅療養から看取りまで～	シルバーケアクリニック 長坂 不二夫（医師）
第2回	どうやって最期を自宅で迎える ～私、独りなんだけど～	さんくりにつく 内田 義之（医師）

在宅療養ガイドブック

在宅療養ガイドブック「わが家で生きる」を発行（延べ48,500部）

医療と介護の情報サイト

区ホームページから医療と介護サービス、生活支援サービスが一覧できるサイトを厚生労働省のシステムを活用し、平成29年1月開設



現在の主な取組

地域密着型サービス拠点の整備

令和元年10月1日に「看多機かえりえ上石神井（看護小規模多機能型居宅介護・定員29人）」を新たに整備。令和2年度以降も整備促進。



(仮称)ヒューマンライフケア中村橋の宿(イメージ図)

開設時期(予定)	看護小規模多機能型居宅介護	併設 認知症高齢者グループホーム
平成31年2月1日	ミモザ上石神井(定員29人)	ミモザ上石神井(定員18人)
令和元年10月1日	看多機かえりえ上石神井(定員29人)	
令和2年11月1日	(仮称)ヒューマンライフケア中村橋の宿(定員29人)	(仮称)ヒューマンライフケア中村橋グループホーム(定員18人)
令和3年3月1日	(仮称)やはら翔裕園(定員25人)	(仮称)やはら翔裕園(定員18人)
令和3年10月1日	(仮称)くらしさ練馬(定員29人)	(仮称)くらしさ練馬(定員27人)
令和3年11月1日	(仮称)ゆとり庵南大泉(定員29人)	(仮称)ゆとり庵南大泉(定員18人)
令和4年2月1日	(仮称)ヒューマンライフケア光が丘の宿(定員29人)	(仮称)ヒューマンライフケア光が丘グループホーム(定員18人)

地域密着型サービスリーフレット

地域密着型サービスの普及のための区民向けリーフレット「地域密着型サービスってなんだろう!？」にサービス利用の好事例を盛り込み充実

利用例 介護スタッフから聞きました!

認知症の症状の進行により、馴染みのお店にお金を持たず1日に何度も出かけたり、早朝や夜間に近所の方宅へ食事を求めて訪問していた方がいました。地域の方と相談の上、ご本人の居場所として理解してもらえよう「食事会への参加」として通所をご提案しました。利用後には徐々に変化が見られ、お店や近所の方宅へ訪問することもほぼ無くなりました。
(要介護3、85歳、認知症、一人暮らし)



地域密着型サービスってなんだろう!?